

2022年度

事業報告書

社会福祉法人 光友会

— 基本理念 —

障害者には、同世代の健常市民と同様の「当たり前の生活を営む権利」、すなわちあらゆる面での「完全参加と平等」の権利がある。これを保障するためには、全ての面での条件整備が必要である。

— 3つの目標—

- 1 福祉施設にありがちな「隔離と管理」から脱皮するため、職員、利用者、地域住民の意識改革に努めるとともに地域福祉の核機能を果たしてゆく。
- 2 障害者への差別と偏見を除去し、障害者の学習権・労働権・生活権を保障してゆく。
- 3 「平和は福祉の基盤」「福祉は平和のシンボル」であることを身近なところから裏付けし、これを支える福祉運動を推し進めてゆく。

— 5つの展開 —

- 1 本部役員は安定した財政と柔軟な経営、適切なニーズに対応が出来るよう、積極的にその任務を果たす。
- 2 全職員はたゆまぬ研鑽とサービス技術・技能の向上に努め、各事業所内外の期待に応えるとともに、「地域貢献」「困りごとの解決」のために率先して取り組む。
- 3 各事業所利用者は障害に甘えることなく主体的な自主行動を展開し、また、地域在住障害者と共同して生活改善の運動を開花、充実させてゆく。
- 4 行政機関に働きかけ、公私の役割分担を明らかにしながら民間事業所の特色が發揮できるための法的援助体制を確立してゆく。
- 5 障害者差別解消法の施行を受け、一般就労の拡大、地域での「くらし」の充実、ボランティア活動の土壌を育む。

目次

I 2022年度事業報告にあたって	1
II 社会福祉事業報告	
法人本部	3
神奈川ワークショップ	7
ライフ湘南	11
寒川事業所	15
湘南希望の郷	19
藤沢サンライズ	23
湘南あっとほーむ・ひだまり	26
在宅支援センター	29
太陽の家運営管理室・体育館	33
太陽の家しいの実学園	36
太陽の家キャロット	40
太陽の家藤の実学園	42
放課後等デイサービス太陽の家	46
障がい福祉センターひかり一時預かり	49
いそご地域活動ホームいぶき	51
III 公益事業報告	
総合相談支援センター・湘南台地域包括支援センター	57
IV 収益事業報告	
収益事業部	61
(ハートフルプロダクツ・光友会サポートサービスセンター)	

2022年度 事業報告にあたって

理事長 五十嵐 紀子

2022年度の事業報告で第一に挙げる特筆事項は何と云っても湘南希望の郷の功績である。

新型コロナの感染症が終息しない中で、これ迄ずっと過緊張の中で乗り切ってきた。クラスターが、7~8月にかけて利用者、職員共に20名ずつ発生し窮地に追い込まれたが、他事業所の応援の手も借りずに独自の対応プログラムを実施し、無事に乗り切った。

その功績は、まさに施設長以下現場職員の努力の賜物以外の何物でもなく、大いに讃えられるにふさわしい見事な対応であった。

更に、そのような状況の中で、数年前より空床であった5床を満たす為、「入居調整委員会」を設置し、計画的に入居促進をし、半年間（4~9月中）で定数56名を満床とした事も合わせて見事な功績であった。

この事により、事業所の収支が赤字になっていたのが、增收となり大幅に好転させたのである。

よって、当法人の優れた功績を讃える「かわうそ賞」を授与し、その現場の御苦労に対し、表彰したところである。正に現場の施設長以下全職員の力量の素晴らしい実感した業績となった。

この他、就労福祉部に於いても、コロナ前の従来に近いところ迄収益は改善し、又、辻堂の障がい福祉センターの一時預かり事業所でも保護者のレスパイトや緊急一時的な利用を進め、他事業所での受け入れが難しい利用者を受け入れ、利用者アンケートで満足度「100%良い」の高評価を受けた。

更に、地域の縁側事業や、就労福祉部のワイン用ブドウの育成事業、グループホーム「ひだまり」の自治会役員を引き受けての各種事業への参加、又、発達障害の為の「リエール」についても、わずか開所一年で定員一杯になる等、各々の職員の目を見張る功績に支えられ、健全な事業推進が図れた一年となった。今後もコロナにも、その他の難事にも負けない光友会が、標榜出来る様に頑張りたい。

“皆様の変わらぬ御支援をよろしくお願い致します。”

2022 年度 法人本部事業報告

1 年度総括

2022 年度は、経営協アクションプラン 2025 に従い法人の経営理念、経営方針に沿つて経営、地域社会、福祉人材の 3 つの基本姿勢を中心に業務を遂行することができた。

法人内では 2021 年度に引き続きコロナ禍の中で、場所や時間等を選ばないリモートでの会議や研修等を実施することのメリットについて、ウィズコロナでの対応を内部で体感・共有ができ、次年度以降にも繋がっていける経験をした。

そのような状況の中、主要業務である理事会、評議員会及び法人内の主要な会議が円滑に行えるように、対面・書面・リモートを組み合わせながら適正に遂行する事ができ、各事業所の執行状況等についても会計業務委託業者と連携し、しっかりと予算の執行管理ができた。

また、法人職員全員を対象に職員へのハラスメント防止や利用者への虐待防止についての研修を行い、コンプライアンス（法令等遵守）の普及・啓発に努めた。

2 事業報告

(1) 経営に対する基本姿勢

- ① 理事会、評議員会へ上程すべき議案や報告については、上程をして承認をいただいた。また、ウィズコロナの対応として会議の開催を対面・書面・リモートを組み合わせながらの運営に努めた。
- ② 前年同様、月次決算による拠点区分別分析を毎月部長会議で行うとともに、上半期、決算時期に前年対比で 黒字の事業所、赤字の事業所において、自己分析をして説明する場を設け、財務状況を身近に感じられるような取り組みを行った。
- ③ コンプライアンス（法令等遵守）の徹底に取り組むため、ハラスメント研修及び、虐待防止研修を行い、職員に対し社会的ルールの遵守の普及、啓発に努めた。また、最低賃金の改正に伴う給与等の改正、新型コロナウイルス感染症に伴う手当の新たな新など社会情勢の変化に対応するため、規程類を見直し支給を行った。
- ④ ライフ湘南土地購入手続きに対する作業を就労福祉部と連携し、藤沢市開発経営公社と契約を行った。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

広報活動については、主に求人の積極的な P R としてホームページを活用し公表が必要な情報について確実に行った。とりわけ法人と社会をつなぐ架け橋である既存媒体であるホームページがより効果的に機能できるよう、広報の担当部門長と連携を図り、利用者や家族、地域住民等に対しコンテンツを工夫しながら法人の活動を

積極的にアピールできるように図った。具体的には、「ふくし村まつり」の特設ページを作るなどPRを図り今年度のホームページへの年間アクセス総数は、35,942件(前年度+7%)となった。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

各事業所と連携しホームページの求人コーナーを毎月更新することで情報の鮮度を維持するよう努めた。また、求人情報ページの問い合わせフォームのリニューアルを実施し、来訪者が必要としている情報にたどりつきやすいように変更した。また、就職フェア等に積極的に事業所と協働参加し、中途職員の採用に繋げた。

3 法人研修及び行事実施状況

	研修・行事名	備考
4月	新任職員研修	16人(新卒者6人、常勤登用者10人)
	経営方針研修	年度経営方針については、課長以上が対象 (理事長講話は5月までに視聴)
5月	光友会事業推進協議会総会	推進協代議員総会は新型コロナウイルス感染症対策のため書面にて開催
6月	階層別コミュニケーション研修	対象:1級から課長職(オンライン研修) 受講者:177人受講
9月	希望寄席	9月9日(金)湘南台市民シアター 来場者数 224人 3年ぶり実施
11月	ふくし村まつり	11月19日(土)ワクショップ°食堂 大道芸人のステージ発表 大抽選会 地域交流ホームかわうそ スポーツイベント他 3年ぶり実施
12月	人権・法令遵守 ハラスメント研修	対象:全職員(非常勤職員も含む) 動画視聴、アンケート調査 受講者:380人受講
1月	チャリティーコンサート	1月21日(土)市民会館 大ホール 来場者数 485人 3年ぶり実施
1月 ～ 3月	イキイキチャレンジ活動 発表大会	各部門から 1つずつWeb上での発表で開催 (6事業所参加) 1週間の視聴期間 審査を経て表彰 視聴人数:209人
3月	幹部職員研修会	対象:部長級以上 「会議のあり方」の研修実施

4 2022年度資格取得褒賞対象者

資格名称等	取得者数	事業所
介護福祉士	7人	神奈川ワークショップ、湘南希望の郷、いそご地域活動ホームいぶき
社会福祉士	2人	藤の実学園、いそご地域活動ホームいぶき
精神保健福祉士	1人	湘南台地域包括支援センター
公認心理師	1人	湘南希望の郷
第二種衛生管理	1人	湘南希望の郷
メンタルヘルス・マネジメント	1人	いそご地域活動ホームいぶき
計		13人

5 2022年度評議員会・理事会

(1) 評議員会

開催	主な議案
2022年6月25日	【出席者数：評議員10人 理事9人 監事2人】 2021年度計算関係書類・財産目録の承認について 2021年度事業報告について
2023年3月25日	【出席者数：評議員10人 理事7人 監事2人】 2022年度予算の補正について 2023年度事業計画及び予算の承認について ライフ湘南建物及び購入する土地の担保提供について ライフ湘南土地購入について（報告） 定款細則の一部変更について（報告）

(2) 理事会

開催	主な議案
2022年6月8日	【出席者数：理事8人 監事1人】 2021年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認について 2022年度第1回評議員会の招集について 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について（報告）
2022年9月8日	【出席者数：理事9人 監事2人】

	<p>常勤職員給与規程及び非常勤職員就業規則の一部改正について（決議の省略による）</p> <p>藤沢市太陽の家給食事業者選定（指名型プロポーザル方式）について</p>
2023年3月16日	<p>【出席者数：理事9人 監事2人】</p> <p>2022年度予算の補正について</p> <p>2023年度事業計画（案）及び予算（案）について</p> <p>業務執行理事の選定について</p> <p>2023年度組織体制に伴う施設の長他の重要な職員の選解任について</p> <p>定款細則の一部変更について</p> <p>常勤職員就業規則の一部変更について</p> <p>経理規程の一部変更について</p> <p>ライフ湘南土地購入について</p> <p>ライフ湘南土地購入のための資金調達について</p> <p>ライフ湘南土地建物及び購入する土地の担保提供について</p> <p>藤沢市太陽の家通園バス運行業務委託契約の締結について</p> <p>役員賠償責任保険加入による保険料の法人負担の承認について</p> <p>2022年度第2回評議員会の招集について</p> <p>理事長及び業務執行理事の職務執行状況について（報告）</p>

(3) 評議員・理事・監事（2023年4月1日現在）

評議員： 坂根隆志 竹村雅夫 大島正寿 木原純子 吉田淳基 倉持泰雄
 杉本和雅 長渕晃二 金子貞廣 小澤幸喜 二見隆江

理事： 五十嵐紀子 落合文雄 國松誠 栗原ちゆき 一杉好一 永井洋一
 松井正志 片山睦彦 森直人

監事： 高橋理一郎 宇久田進治

2022年度 神奈川ワークショップ事業報告

1 年度総括

就労支援サービスにおける「基幹事業所」として、各種サービスの向上に向けた取り組みを行った。第一には職員の意識改革の一つとして、今年度も基本理念を毎朝職員全員で唱和し、福祉サービスの基本を認識し、意識を高めるとともに法人の方針等を職員全員に伝え徹底を図った。第二には就労支援サービスに基づき、養護学校からの実習生受け入れ 3名、在宅障害者の体験実習 1名を行い利用まで結び付ける事ができた。養護学校 1年生・2年生、在宅障害者団体等の見学 24件の見学対応実施を行なった。

また今年度は神奈川県社会福祉協議会より教員免許実習生 5名を受け入れるなど、幅広く受け入れを実施し、福祉サービス現場に対する理解の向上に努めた。

第三には一般就労において、就労移行支援のご利用者が大手企業子会社へ1名、就労継続B型のご利用者がA型事業所、清掃センターへ各1名の合計 3名が一般就労し、中計目標の1名以上の一般就労が達成できた。

第四には収益事業部と連携し、ワイン用ブドウの育成において、山梨県でワイン用ブドウ栽培に携わっている方のボランティア指導により、栽培上重要な「剪定、誘引」作業を始めて行う事ができた。

2 実施事業

(1) 就労移行支援事業

(定員 6名 登録 3名)

(2) 就労継続支援A型事業

(定員 10名 登録 10名)

(3) 就労継続支援B型事業(従たる事業所：かわうそ工房・ひかり治療院を含む)

(・本体：定員 40名 登録 60名 ・かわうそ工房：定員 10名 登録 9名

・ひかり治療院 定員 10名 登録 6名) 合計 74名

(4) 就労等基礎整備推進事業・通所体験事業(藤沢市障がい者地域サポート事業)

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

① 利用者に対しては、できるだけご本人の意向に沿う作業環境を本人、ご家族と相談した。さらに、必要に応じてご家族と相談し、丁寧なサービス提供に心がけた。なお、計画に入れた実習先の開拓については今後の課題となった。

② 虐待防止委員会を月 1回実施し、全職員(常勤職員・非常勤職員)対象に虐待に対するセルフチェックを2回実施し、職員の意識向上に努めた。

- ③ 提案箱への意見はなかった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響下ではあつたが、利用者自治会代表者との話し合いは、2か月に1回実施することができた。
- ④ 「利用者満足度アンケート」を1回実施し、利用者から頂いたご意見を今後、反映させる取り組みを行った。
- ⑤ 防災訓練については、新型コロナウイルス感染症対策のもと人数を縮小した避難訓練を1回実施できた。
- ⑥ 一般就労については、新型コロナウイルス感染症の状況も沈静化したこともあり、求人企業も増え、3名の就職者を出すことができた。
- ⑦ 生産活動を通じ、仕事に対する考え方、社会性を身に着けられるよう作業の提供を行う事ができた。

【参考】神奈川ワークショップにおける平均工賃の推移

2022年度B型平均工賃 25,287円
2021年度B型平均工賃 25,461円
2020年度B型平均工賃 25,201円

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 新型コロナウイルス感染症対策も緩和されてきて、外部からの見学、実習等を積極的に行う事ができた。(見学者 24件 76名)
- ② 地域でのお祭り、イベントは2件となった。藤沢市役所ロビー販売、わいわい市、湘南スーパーニールズ、スーパーSUZUKIYAでの販売は、継続して行う事ができた。
- ③ かわうそ農園の収穫体験では、就労福祉部のみならず法人内の別の事業所(リエール、ケアセンターなど)と連携し、多くの利用者と共に実施できたことの意義は大きい。農園の維持管理を行うと同時に、近隣の耕作放棄地を活用して稲作を初めて行った。収穫の秋には「270Kg」の米の収穫から販売に繋げ、工賃に反映できた。また、収穫した米を使って利用者・職員全員が参加し、収穫祭も実施できた。
- ④ ホームページでの情報発信は年間10件となった。目標は月1件以上であったが、目標まで今一歩の発信件数となった。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 全職員(常勤・非常勤)、毎朝朝礼時に経営理念について唱和を続け意識の高揚を図った。また後期より服務規律についても毎朝唱和(4項目を順番に)結果、利用者サービス、職員もモラルの向上に繋げる事ができた。
- ② サービス管理責任者補足研修に1名、サービス管理責任者更新研修に1名、派遣し、次世代を担う職員の養成を行うことができた。

- ③ ヒヤリハットに関して、職員一人1件以上/月の目標達成には至らなかったものの、改善率はほぼ80%となった。職員の意識改革につながる取り組みゆえに、次年度は目標達成に向けて、もう一段の工夫を行っていく。
- ④ 部門統括による毎月1回の就労課長職（課長補佐含む）研修によるリスクマネジメント、就業規則研修を行った。また、課題感を共有するために、グループワークも織り交ぜながら次世代を担う役職員の養成に努めた。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として毎朝、次亜塩素酸での消毒を法人本部と共同で実施し、合わせて公用車内の消毒も実施した。ワークショップ建物内も業者による除菌・抗菌作業を行いコロナ禍での環境を整えた。一方、密を回避するため給食の2部制を継続し、さらに配膳方法も変え厨房職員・ワークショップ職員と協議し、さらに緻密な対応を実施し予防に努めた。

※生産活動実績

部門	売上	目標達成率	部門	売上	目標達成率
オフセット印刷	56,358千円	141%	点字印刷	20,526千円	114%
製パン	6,878千円	86%	軽作業	4,279千円	143%
農作業	326千円	65%	テーププリント	5,620千円	112%
かわうそ工房	4,587千円	83%	ひかり治療院	3,488千円	140%

4 数値実績

2023年3月31日現在

	就労移行事業	就労支援A型事業	就労支援B型事業
利用者定員	6人	10人	60人
利用者登録数	3人	10人	74人
利用者延数	675人	2,066人	15,270人
稼働率	46%	84%	103%
稼働延日数		247日	
職員数	常勤11人（管理者・サービス管理責任者含む）	非常勤14人	
常勤換算数		22.8人	

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	虐待防止研修、課長職研修（毎月）	キッチンカー
5月		自治会代表との懇話会（隔月）
6月		かわうそ農園体験サツマイモ苗植え
7月	サービス管理責任者更新研修	

8月		防災訓練
9月		希望寄席券売
10月		かわうそ農園収穫体験 (収穫量: ※270 kg)
11月		利用者満足度アンケート
12月		秋の収穫祭(ケータリング)
1月		チャリティーコンサート券売
2月	就労フェスティバル(藤沢市)	イキイキチャレンジ発表大会エントリー かわうそ農園第1圃場剪定作業
3月		かわうそ農園第1圃場誘引作業

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	参加対象者
就労福祉部部長会議	毎月2回	部門統括、部長
就労福祉部合同運営会議	毎月1回	総合施設長、部門統括、部長、課長、課長補
職員会議	毎月1回	全員
虐待防止委員会	毎月1回	全員
個別支援会議	随時	全員
担当者会議	毎月1回	全員
SBM カンファレンス	毎月1回	部長、課長、課長補、会計担当
課長・課長補佐研修	毎月	部門統括、課長、課長補佐

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	123件	9件
2021年度	141件	8件
2020年度	133件	3件

2022年度 ライフ湘南事業報告

1 年度総括

利用者・職員の主体性を大切にした事業所運営を目指し取組んだ。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により地域のバザーや催し物等が中止になり、地域交流や普及啓発、地域福祉の活性化に取りくみが難しい状況であった。しかし、今年も新たな顧客開拓を展開する事ができ来期工賃アップにつながる足掛かりが出来た。また、一般企業・各学校、他の就労支援機関と協力・連携を行ってきた成果が出て、年度内に就職者4名を輩出し、目標の1名以上を大幅に上回る事が出来た。

2 実施事業

- (1) 就労移行支援事業 (定員： 6名 登録者 5名)
- (2) 就労継続支援 B型事業 (定員： 54名 登録者 65名)
- (3) 就労等基盤整備推進事業・通所体験事業 (藤沢市障がい者地域サポート事業)

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 毎朝礼時に基本理念・3つの目標・5つの展開の唱和を継続し、業務への意識付けを強化したことにより、職員の利用者に接する姿勢が、より柔軟に対応出来るようになった。
- ② 虐待防止委員会の月1回実施により、「虐待防止規程」「運営要領」を再度周知し、「職員セルフチェック」と同様な「業務の振り返りチェック」を行う事により、利用者に対する言動・行動の見直しを常に行い支援に生かした。
- ③ 養護学校進路担当者との今後の卒業生の進路については新型コロナウイルス感染症対策の観点から電話での打合せを行った。又、ハローワークチーム支援連絡会に参加し他機関との連携強化を図った。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行き利用者の希望する事業所内他部所への実習機会を提供する事が出来た。又、豆腐部門で食べやすさを考慮した「豆腐ドーナツ10個入り」を新商品として提供した。
- ⑤ 就労支援事業所として1名以上の一般企業への就職者を目標に支援したこともあり4名の就職者を輩出する事ができ、中計目標を大幅に上回ることができた。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症対策を行い、8月に市内中学校の体験実習を実施した。
(製パン部門・喫茶部門)
- ⑦ 新型コロナウイルス感染者が落ち着き、規制も徐々に緩やかになった事もあり、5月に東京山の手ロータリークラブ主催「キラリンピック2022大運動会」、7月に「小出コミセン祭り」、10月に「湘南大庭ふるさとまつり」、12月に「藤沢ふれあいフェスタ2022(フラダンスチーム オルオル出席)」に参加した。

- ⑧ 新型コロナウイルス感染症等により季節に合わせた行事や余暇支援等(年 6 回)は中止になった。又、家族会との連携については、家族会の方々がお集りの機会をとらえて情報交換を実施した。
- ⑨ 民間事業所から(軽作業部門 1 件、清掃部門 7 件、食品部門 3 件)今後の工賃アップに向けた付加価値の高い業務を受注した。
- ⑩ かわうそ農園第 2 圃場にワイン用ブドウ(メイヴ)を 200 本植栽した。作業種を工夫し、工賃アップに繋げた。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響で今年も湘南大庭地区や羽根沢地区、茅ヶ崎 B 地区の自治会行事は中止となった。但し、滝の沢小学校評議会(5月・11月・2月)・湘南大庭地区社会福祉協議会生活改善部会(6月・2月)・[注 1]ポイ捨て無くし隊(6月・9月・12月・2月)に参加した。
([注 1]10 月に長年の地域貢献が評価され、藤沢市生活環境連絡協議会市民大会において表彰された)
- ② 地域住人の生活ニーズに寄り添った活動として、清掃部門で近隣住宅の除草を年間 2 件実施した。又、地域福祉のアンテナ機能を果たすため、近隣の民生・児童委員などの見学受入れを実施していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となつた。
- ③ 法人ホームページにて年間 17 件の事業所情報を更新し、地域社会に対してライフ湘南の取り組みの理解がされる様、情報発信を行つた。又、地域サークルへの会議室・食堂の貸し出しは、年間 34 件となった。利用された方々がライフ湘南の商品をご購入いただくなど、良好な関係を作る事ができた。
- ④ 神奈川ワークショップ及び寒川事業所とのコラボにより地元スーパーに既存商品及び新規商品の提供を行つた。
- ⑤ 慶應大学 SFC との連携により、学内生協での商品販売につなげることができた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① ヒヤリハットの提出は、約 25 件/月(年間合計 304 件)であり改善数は 304 件であった。職員の気づきから事業所全体の就労サービスの向上へと繋げることが出来た。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響で各種大学・専門学校等、合計 2 校から実習生(社会福祉士・保育士・教員)を延 2 名受け入れた。
- ③ 全職員(非常勤職員・KSS 職員含む)と年 1 回の面接を実施した。業務の振り返りアンケートについては年 2 回実施し、情報共有に努め職員の意識改革を行つた。
- ④ 2 月には昨年に引き続き部門統括による「虐待防止研修」を実施した。(常勤職員参加)
- ⑤ 常勤職員は 1 回/年の外部研修を受講し、その内容を報告書及び職員会議内において報告を行つた。(実施率 50%)

- ⑥ 食品部門、清掃部門、軽作業部門とも衛生管理・在庫管理の上から作業場清掃を毎週実施した。
- ⑦ 法人による指針をもとにライフ湘南虐待防止指針を作成し、職員へ徹底を図った。

※生産活動実績

部門	売上げ	目標達成率	部門	売上げ	目標達成率
軽作業	2,862 千円	93%	喫茶	14,667 千円	94%
清掃	8,242 千円	87%	製パン	6,239 千円	125%
豆腐	2,965 千円	68%	製麺	4,076 千円	91%

4 数値実績

2023年3月31日現在

	就労移行支援事業	就労継続支援（B型）事業
利用者定員	6人	54人
利用者登録数	5人	65人
利用者延数	1,249人	13,462人
稼働率	84.0%	99.0%
稼働延日数		245日
職員数	常勤10人(管理者・サービス管理責任含む) 非常勤12人	
常勤換算数		18.1人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月		お花見(※)
5月	令和4年度農福連携スタートアップミーティング	家族懇談会、開放デー(※)
7月	農福連携コーディネーター養成講座 全国社会就労センター総合研究大会(講義:WEB) 就労支援基礎研修 サービス管理責任者等研修(基礎研修)	七夕(※)
8月		暑気払い(※)
9月		希望寄席券売
10月		赤い羽根共同募金 防災訓練①
12月		忘年会(※)
1月		利用者旅行(注1) チャリティーコンサート券売
2月	サービス管理責任者等研修(実践研修) ライフ湘南職員研修(講師:部門統括)	節分(※) イキイキチャレンジ発表大会エントリー

3月	ひな祭り(※)、防災訓練②
----	---------------

※主だった行事(お花見、家族懇談会、開放デー、七夕、暑気払い、忘年会、節分、ひな祭り)は新型コロナウイルスの影響により中止とした。(注 1):オンライン旅行を実施した。

6 主な会議等 (法人全体会議を除く)

会議名等	開催日	参加対象者
就労福祉部部長会議	毎月 2回	部門統括・部長
就労福祉部合同運営会議	毎月 1回	理事長・部門統括・部長・課長・課長補佐
職員会議・喫食会議	毎月 1回	常勤職員
個別支援計画モニタリング会議 支援会議	毎月 1回 随時	常勤職員
虐待防止委員会	毎月 1回	指定常勤職員
ハローワークチーム支援会議	毎月 1回	指定常勤職員
課長・課長補佐部内研修	隔月 1回	課長・課長補佐

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	304 件	3 件
2021 年度	293 件	12 件
2020 年度	448 件	6 件

2022年度 寒川事業所事業報告

1 年度統括

「寒川まち食堂・まちのお弁当屋さん」を継続展開し「食」を中心としたサービスを提供した。昨年度から本格的に取り組んできた「農福連携」は、施設外就労を通じ積極的に進めるとともに、新たな就労の場として地域スーパーの環境整備活動にも参入、「弱点」である事業所スペースを逆転の発想により「強み」に転換し「労働の場の確保」と「工賃向上」に繋げた。また、新品種のブドウ「メイブ」の育成に参画。圃場整備等、利用者サービスの充足に繋げたが年間を通してのサービス確立化は、継続検討課題となった。事業面について、日々の利用人数目標 15名以上を確保、中期経営計画 2025における経営方針寒川事業所の収益構造の改善による「完全独り立ち」へ向けての基盤を築くことができた。

2 実施事業

就労継続支援 B型事業

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 作業スペースの確保と安定した就労支援サービス（食堂接客・調理補助・簡易作業・ポスティング作業等）を提供し多様な利用者ニーズに応えた。更なる利用者の増員を図り、日々の利用人数 15.9名、平均利用率 79%（目標 15名平均利用率 75%）を達成した。新規利用者獲得を積極的に行い、経営方針「完全独り立ち」の基盤を築いた。
- ② 地域農園と更に連携を深め、継続的に農園作業を施設外就労として取り入れ「労働の場」として定着させた。（週 3 日、1 日 4 人の施設外就労提供）
- ③ 一般就労を希望する利用者については、施設外就労や各種就職面接会・就労セミナーにも参加し就労準備性を高めた。成果として 1 名の就職者を輩出した。（目標 1 名）
- ④ 法人虐待防止規程に基づき虐待防止委員会を設置し、虐待防止職員チェックリスト・提案箱の投函確認を定期的に実施した。利用者の意思表示・決定へのプロセスに積極的な関わりを持ち、権利侵害のない利用者主体の支援を遂行した。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 国が示す「地域生活支援拠点整備」については、寒川町自立支援協議会において状況の共有に努めるとともに、基幹相談支援センターと連携し、障害者やその家族の緊急事態の対応を図れるよう、地域の社会資源としての役割を担ったが拠点にお

ける具体的な事案は発生しなかった。

- ② 寒川町自立支援協議会・寒川町事業所連絡会に参加。地域の関係機関と情報を共有し連携を深めた。特に隣接する相談事業所、町役場とは日々の支援・生産活動を通じ、より地域に根差した緊密な関係を築くことができた。
- ③ 地域イベント・バザーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催自粛の傾向であったが、年度後半より規模を縮小しながらの開催が可能となり、衛生面・安全面の確保を行った上で参加した。特に地域スーパー・マーケットのイベントについては積極的に協働・参加し関係性を深めた。また、イベントの自主開催も実施、地域の活性化・サービスの向上につなげた。活動状況については、ホームページや機関誌に掲載し、更なる地域認知度向上に努めた。
- ④ 新規事業であるブドウ(品種：メイブ)の育成へ収益事業部と連携し参画した。圃場整備等、利用者サービスの充足に繋げたが年間を通してのサービス確立化には至らなかった。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 福祉職員として、就労支援についての制度面・権利擁護等、生産現場に起こりうる不適切支援解消のため、県主催の指導講習会に参加。職員会議等を通じて職場内研修(OJT)につなげ、専門性に長けた実行力のある人材育成を推進した。また、法令遵守の徹底として、制度・監査項目の理解浸透を深めた結果、法人内監査における大きな指摘改善事項はなかった。一方、部内研修として毎月部門統括が講師となり「課長、課長補佐」に対する就業規則、リスク管理などの教育訓練を実施し、管理職層のレベル向上に努めた。
- ② 虐待防止委員会の開催、「虐待防止のチェックリスト」を実施し、「意思決定支援」を踏まえた適切なサービス・支援につなげ、苦情・虐待件数ゼロを目指したが、退所した利用者に関する第三者から日々のサービスにおける言動についての町役場への通報が1件あった。誤情報案件ではあったが利用者職員間のコミュニケーションについて見直す機会となった。ヒヤリハットレポートについては年度を通し1人1件以上の報告は達成できたが、生産受注関連の事故報告が3件あり、再発防止に向け改善に努めた。
- ③ 就労支援事業収支(生産活動)については、顧客のニーズ・季節感・原価率を考慮し4件の季節限定メニューを提供するとともに、昨年度から導入したウーバーイーツが定着し、月平均10件の注文が入り社会環境変化に柔軟に対応できた。
また、毎月の経営分析カンファレンスには現場の課長職も参加し、「生産と支援」の両輪の経営バランス感覚を持てる福祉人材の育成に努めた。一方、事業における損益分岐点を把握しながら食堂・弁当とともに価格の見直し値上げを遂行した。

※生産活動実績

部 門	売 上	目標達成率	部 門	売 上	目標達成率
寒川まち食堂	5,733 千円	115%	まちのお弁当屋さん	10,477 千円	116%

4 数値実績

2023年3月31日現在

就労継続支援 B型	
利用者定員	20人（平均利用者数 15.9人/日）
利用登録数	21人
利用者延数	3,969人
稼働率	79%
稼働延日数	250日
職員数	常勤3人（管理者・サービス管理責任者含む））非常勤4人
常勤換算数	5.4人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	課長・課長補佐研修（部内、毎月1回）	健康診断（利用者） マックスバリュあおぞら市
6月	神奈川県指導講習会	
7月	寒川町自立支援協議会	暑気払い（縮小版） マックスバリュあおぞら市
9月		避難訓練・希望寄席券売
10月	寒川町自立支援協議会	ハロウィン自主企画販売 健康診断（職員） 赤い羽根共同募金
11月	寒川町事業所連絡会	寒川町産業まつり
12月	寒川町自立支援協議会	忘年会（縮小版） 大晦日年越し天ぷら製造
1月	神奈川県虐待防止研修	チャリティーコンサート券売
2月	農福連携基礎講義（湘南青果）	茅ヶ崎・寒川事業所説明会 寒川町新仲通商店会スタンプラリー ^{イキイキチャレンジ発表大会エントリー}
3月	寒川町事業所連絡会	避難訓練 藤沢市やすらぎ荘さくらまつり

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
就労福祉部部長会議	毎月第2火曜	部門統括・部門長・部長
就労福祉部合同運営会議	毎月第4火曜	総合施設長・部門統括・部門長 部長・課長・課長補
職員会議	毎月第3金曜	常勤職員
虐待防止委員会	毎月第3金曜	虐待防止委員
支援会議・モニタリング会議	毎月第3金曜	常勤職員
課長職・課長補佐研修	毎月第2火曜	部門統括・課長・課長補佐

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハット件数	事故件数
2022年度	84件	3件
2021年度	98件	1件
2020年度	99件	6件

2022年度 湘南希望の郷事業報告

1 年度総括

前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行下での事業運営となり、様々な感染防止対策を講じていたが、7月から8月にかけ利用者20名、職員21名が罹患するクラスターが発生した。しかしながら、組織的な対応と職員の懸命な努力により、危機を乗り越え収束を迎えることができた。

また、クラスター発生時の経験を活かすべく、BCP（事業継続計画）に落とし込み今後に備えるとともに、「光友会イキイキチャレンジ活動発表大会」を通じ、様々な苦難に対処した取組を発表することで法人内での共有化を図った結果、「KSM大賞」の受賞につながった。

かねてからの課題であった入居部分の空床（4月時点では5床）については、各担当長で構成する「入居調整委員会」を設け、計画的に入居を促進することで、目標とした10月には56名の満床となった。このことにより、介護給付費収益において前年度より30,038(千円)の增收となり、さらにこの取組が他の事業所等の模範となるとして「かわうそ賞」を受賞した。

2 実施事業

- (1) 生活介護
- (2) 施設入所支援
- (3) 短期入所
- (4) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業（湘南東部あんしんネット）

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 虐待防止委員会を設置し、虐待防止法の理解について毎月研修会を行ったほか、人権学習月間（年1回）を設け再学習を行った。
- ② 身体拘束適正化委員会を設置し、毎月協議を進めることで3件の身体拘束（ベッド柵による）の解消につなげた。
- ③ 個別支援計画作成において、コロナ禍における衣食住や日中活動についてのニーズ把握をより丁寧に行い、計画に沿った支援を提供した（全利用者）。
- ④ 外部ボランティアの受入れについては、コロナ禍における対応として感染状況を見極めながら中止、再開を繰り返し対応することとなった。実際の受入れとしては縫製ボランティア1件となったが、民生委員児童委員協議会の見学を受け入れる等、関係性が途切れないよう対応した。

- ⑤ 通年にわたって感染防止対策を行ったが、7月から8月にかけてのクラスター発生に加え、他の月においても職員、利用者ともに罹患者が発生したが、職員の尽力により何とか再度のクラスター発生を食い止めることができた。また、年2回、大掃除として日頃清掃が行き届かない箇所を掃除し、衛生環境づくりに取り組んだ。
- ⑥ 提出されたヒヤリハットレポートを全職員が確認し、共有することで危機意識の向上を図った。また、毎月の会議において、ヒヤリハット及び事故事例をもとに発生原因や対応方法等を協議するなど、リスク発生防止に向けた取組を行った。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 信頼と協力を得ることを目的に、希望の郷の活動内容や支援の状況をホームページにおいてタイムリーに発信し、更新は月1回以上行った。
- ② 活動を紹介する機関紙「希望通信」を隔月で発行した。内容については3班の編集委員会を設け、紙面の充実に努めた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 職員の衛生意識の向上を目的に衛生管理月間を展開し、テーマを標語化した日めくりカレンダーを掲示すると共に、朝夕礼で読み上げた。
- ② 就業規則浸透のため、年間を通じて朝礼時に服務カレンダーの読み合わせを行った。
- ③ 看護マニュアルを更新した。また、BCP（事業継続計画）を作成した。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	生活介護	施設入所支援	短期入所	あんしんネット
利用者定員	60人	56人 (空床型短期入所)	4人 (併設型)	—
利用者延数(利用総数)	13,820人	19,320人	1,223人	246人
稼働率	88%	95%	84%	—
稼働延日数	261日	365日	365日	365日
職員数	常勤39人(管理者・サービス管理責任者含む) 非常勤24人			
常勤換算数	51.2人			

5 年間行事(法人全体研修・行事等を除く)

	研修等	行事等
4月		健康診断
5月	リスクマネジメント研修	県障害者スポーツ大会(コロナ感染防止のため辞退)

6月		ローリングバレーボール交流会(コロナ感染防止のため中止)
7月	人権研修	七夕コンサート(ミニコンサートとして実施)
8月		花火大会(コロナ感染防止のため中止)
9月	職場衛生研修	県ローリングバレーボール大会(コロナ感染防止のため中止)
10月		
11月	人権研修(人権学習月間)	
12月	感染症研修	クリスマス会
1月		新春お茶会
2月		
3月	人権研修	

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	総合施設長、在宅・公益福祉部部長と合同開催
運営会議	毎月第4木曜日	
生活担当者会議	毎月第1水曜日	
虐待防止委員会（身体拘束適正化委員会を兼ねる）	毎月第4木曜日	
ACT担当者会議	毎月第4金曜日	
健康担当者会議	毎月第4火曜日	
ケアプラン会議	毎月第2、4火曜日	
郷づくり委員会		コロナ感染防止のため、より丁寧に個別にご意見を伺うことで代替
住人生活会議		コロナ感染防止のため適宜利用者自治会役員との打合せ実施
衛生委員会	毎月第2火曜日	

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	417 件	16 件
2021 年度	483 件	12 件
2020 年度	454 件	26 件

2022 年度 藤沢サンライズ事業報告

1 年度総括

新型コロナウィルス感染予防を行いながら、事業を継続実施していたが、おそごうで 2 名、おおばで 1 名の罹患者が発生し、事業継続計画を基に、ホーム内の生活を支える体制を組み対応した。年度途中の退所者 4 名分の空床に関しては、年度末に 1 名入所した。

2 実施事業

共同生活援助事業（介護サービス包括型）

藤沢サンライズおそごう・たかくら・おおば・こうゆう・くずはら

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① コロナ禍において、毎日勤務する世話人が、各ホームの共有部分を次亜塩素酸とアルコールを使用しての消毒作業を行い、安心した生活の維持継続に努めた。
- ② 意思決定支援を含めた個別支援計画の浸透に向けて、ホームごとに全員参加の利用者ミーティングを行い、意見や相談について応える場を設けた。
- ③ 本人中心主義（パーソンセンタード）の考え方に基づいた個別支援計画案を今年度から第 4 火曜日に行っているアセスメント会議で報告し、利用者支援の向上に繋がった。
- ④ 「利用者の声を聞こう・訊こう・聴こう」カードを利用した利用者からの苦情・要望の声をホームごとに行うミーティングで共有し、改善に取り組んだ。
- ⑤ 利用者満足度アンケートを 3 月に行い、また家族にもアンケートを依頼し 92% 回収できた。そのうち、81%の方に満足と回答を得た。
- ⑥ 毎月ヒヤリハット週間を設定し、職員 1 人 1 件以上のヒヤリハットレポートを提出した。事故件数は 2021 年度より 3 件と半減した。
- ⑦ 7 月に世話人を対象に虐待防止アンケートを実施し、ディスカッションを重ね改善に努めた。その結果、虐待発生はゼロを達成した。
- ⑧ 老朽化が著しい「藤沢サンライズこうゆう・くずはら」の補修工事を計画した。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 防災訓練について、火災想定の避難訓練を 3 回、地震想定の避難訓練を 2 回、水害想定の避難訓練を 1 回実施した。（計 6 回）
- ② 災害用備蓄品について、各ホームで必要な災害備蓄品を購入した。

- ③ 神奈川県が発信する衛生用品の配布支給を活用し、マスク・ゴム手袋等の必要数を各ホームに配備した。
- ④ 行事・利用状況をホームページでの広報や各ホームの掲示板を活用してタイムリーな情報発信を行った。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 日常業務において、支援の方向性と透明性を保持するために、上位職員からのスーパーバイズを積極的に行った。結果として離職者は1名に抑えられた。
- ② 人材定着のため、オンライン等を活用した職員の面談を年2回行った他、法人として導入している H&G-EQ を年1回行った。
- ③ コロナ禍において web 研修（虐待防止・権利擁護）を実施し、事業所で取り入れたい事例を含め、発表する場を設けた。
- ④ 職員間の「ホウレンソウカード」を活用し、いち早く情報共有を行った（年間96件）。また、毎月の定期的なミーティングでの共有、さらには欠席者には議事録を配布し、情報共有に努めた。
- ⑤ 人権・虐待防止関係意識向上のために、世話人会議内で他の事業所で起きた事例報告や伝達研修等を行った。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	おそごう	たかくら	おおば	こうゆう	くずはら
利用者定員	10人	5人	5人	4人	6人
利用者登録数	8人	5人	4人	4人名	6人
利用者延数	3,000人	1,742人	1,407人	1,437人	2,157人
稼働率	82%	95%	77%	98%	98%
稼働延日数	365日				
職員数	常勤3人（管理者・サービス管理責任者含む） 世話人25人				
常勤換算数	2.5人	1.7人	1.7人	1.7人	1.8人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月		おそごう送別会
5月		避難訓練（火災）
6月		
7月		おそごう食事会、避難訓練（水害・土砂）
8月		こうゆう食事会、おおば食事会

9月		くずはら食事会、避難訓練（地震）
10月		たかくら食事会
11月	意思決定支援研修	避難訓練（居室防災点検）
12月		クリスマス会
1月		避難訓練（火災）
2月	権利擁護・虐待防止研修+伝達研修	
3月	ストレスマネジメント研修	避難訓練（地震）

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	総合施設長、在宅・公益福祉部部長と合同開催
藤沢サンライズG連絡会	毎月 第2火曜日	サンライズ職員
虐待防止委員会	最終水曜日	該当職員
アセスメント会議	毎月 第4火曜日	サンライズ職員
各ホームの世話人会議 個別支援検討会議	毎月 第3週（月・火・木・金）	サンライズ職員+世話人
利用者ミーティング	奇数月 第1週（月～金）	サンライズ職員+利用者

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	57 件	3 件
2021 年度	111 件	6 件
2020 年度	73 件	16 件

2022年度 湘南あつとほーむ・ひだまり事業報告

1 年度総括

「年度方針」は、入居者の方々の地域生活に主眼を置きながら、そこに必要な職員育成にも取り組むことであり、方針の主軸には「コミュニケーションによる改善」を挙げ、「ひだまり運営会議」「虐待防止委員会」「権利擁護委員会」等で課題解決・解消に努めた。

課題であった男性職員2名の補充に関しては、応募自体が少なく、また、面接まで行ったケースもあったが未採用に終わった。

前年度に引き続き自治会4区(215世帯)の区長として、入居者とともに広報誌や回覧書の配布(毎月2回)、公園清掃、自治会の会合に参加した。これらの活動により近隣住民から声をかけて頂ける機会も増え、コロナ禍ではあったが入居者にとって地域住民の方々との繋がりを作ることができた。

2 実施事業

- (1) 共同生活援助事業(日中サービス支援型)
- (2) 短期入所事業

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 全職員に虐待防止チェックを実施するとともに、毎月のひだまり運営会議及び虐待防止委員会で虐待防止研修と人権意識の向上に関わる啓発を行った。また、権利擁護担当職員を中心に権利擁護・人権擁護スローガンを決め、職員が日常的な業務の中でP D C Aを履行することで虐待を防止した。
- ② 定期的に入居者満足度アンケートを行い、現況を把握するとともに、結果を2回公表することでサービス向上と満足度向上に努めた。
- ③ 入居者の意思表示・決定へのプロセスに積極的に関わりを持ち、権利侵害のない本人主体の支援を行った。
- ④ グループホーム内で充実した時を過ごしていただくため、職員間で入居者個々の情報共有を図りサービス提供を行った。
- ⑤ 生活の彩を大切に考え、季節に応じた居住環境の整備や施設内行事など、アンケート調査を通じて入居者の意見を活かした取組を行った。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 年2回の防災訓練を実施した。また、自治会の区長として、入居者とともに藤

沢市の広報紙や回覧書等を配布（24回）したほか、自治会主催の公園の清掃にも入居者と参加し、地域に根差した福祉拠点となれるよう積極的に自治会活動を行った。

- ② 市民向けに最低月1回、社会福祉法人光友会の理念や湘南あっとほーむ・ひだまりの活動等をホームページに掲載した。また、自治会の会合を利用して積極的に当ホームの状況を発信した。
- ③ 管理職を中心に、自治会活動を通じて地域のネットワークづくりを図り、入居者が地域に根づいた生活を営むことができる環境の構築に努めた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 人事考課制度に基づく年間個人目標に対し、管理職が進捗面談を定期的に行い、職員とともに現状を把握し、課題の解決を図った。
- ② 職員に新人育成研修を受講させた。
- ③ 職員間及び施設環境の課題改善を管理職が積極的に行い、開所当時より掲げている「ワンチーム」で働きやすい職場づくりに努めた。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	共同生活援助	短期入所
利用者定員	19人	1人
利用者延数	6,972人	352人
稼働率	99%	96%
稼働延日数	365日	
職員数	常勤13人（管理者・サービス管理責任者含む）	非常勤7人
常勤換算数	15.6人	

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月		
5月		慰労食事会
6月		お誕生日会
7月		七夕食事会
8月	感染症防止研修	
9月		お誕生日会
10月		ひだまりまつり（ハロウィンバージョン）、火災避難訓練

11月	てんかんについての研修	お誕生日会
12月	感染症防止研修	クリスマス食事会
1月		お正月食事会、お誕生日会
2月	虐待防止研修	お誕生日会、節分
3月		火災避難訓練、ひな祭り食事会、お誕生日会

6 主な会議等（法人全体会議除く）

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	総合施設長、在宅・公益福祉部部長と合同開催
ひだまり運営会議	毎月第3水曜日	ひだまり職員
虐待防止委員会	毎月第3水曜日	ひだまり職員
個別支援計画会議	毎月第2水曜日	ひだまり職員

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	77件	8件
2021年度	103件	8件
2020年度	137件	11件

2022 年度 在宅支援センター事業報告

1 年度総括

湘南希望の郷ケアセンターでは（以下ケアセンター）実施していた医療的ケア・身体障害と、自閉症・知的障害者の事業を分化し、専門的な支援を提供する発達支援センター・リエール（以下リエール）を4月に立ち上げた。

リエールは、困難事例が多い中で誠実に職員が日々の支援にあたり、当初の予想を超える利用があった。また同時に地域の利用ニーズの高さを改めて感じ、ニーズに対応していくための人材育成や、場の確保の必要性を感じた。

ヘルパー、地域の縁側の利用者においてはコロナ禍以前の状態に徐々に戻りつつあり、特に地域の縁側では、通所施設と併設されている利点を活かし、地域交流を行うことが出来た。

2 実施事業

(1) 湘南希望の郷ケアセンター：生活介護（通所）

通所体験事業（藤沢市障がい者地域サポート事業）

(2) 発達支援センター リエール：生活介護（通所）

通所体験事業（藤沢市障がい者地域サポート事業）

(3) 希望の郷ヘルパーステーション：居宅介護・重度訪問介護・同行援護

移動支援（市町村事業）

(4) 地域の縁側かわうそ：藤沢市地域の縁側「基本型」

（藤沢市支えあう地域づくり活動事業）

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

① 人権の尊重

- ・法人理念や倫理規程・行動指針を朝礼で唱和し、人権を尊重した基本姿勢を保持した。

- ・虐待防止委員会は本会議4回、事業所部会を毎月開催した。

② 包括的支援の充実と展開

- ・発達支援センターリエールにおいて、藤沢市自閉症児者親の会の協力を得て、家族懇談会を1回開催した。しかしこロナ禍のため、ケアセンターの家族懇談会は開催できなかったが書面を配布した。

- ・地域の縁側では毎月日替わりのプログラムを提供した。132日開所し、述べ1251人の方が利用した。また年齢層としては65歳以上の方が多く、地域の居場所の

一つとなっていると考えられる。プログラムによって、ケアセンターや、リエールの利用者も参加し、地域交流の場となった。

③ サービスの質の向上

- ・個々の支援を行うために、インフォーマル、フォーマルアセスメントのツールを活用し、支援を行った。
- ・ケアセンター、リエールともに満足度調査を1回実施した。結果を職員間で共有し、改善を行った。またご家族からの要望等についても検討した。
- ・嘱託医2名(精神科医、総合診療科医)と契約し、利用者の生活相談を毎月行った。

④ 安全と安心の環境整備

- ・ケアセンターのトイレ改修工事については事業所の再編で次年度以降に実施する事となった。
- ・新型コロナウイルス感染予防を行いながら、事業を継続実施してきたが、利用者と職員が罹患し、短期間ではあったが事業所の閉鎖を行った。
- ・災害を想定した避難訓練を年6回実施した。(ケアセンター3回、リエール3回)

(2) 地域社会に対する基本姿勢

① 地域共生社会への推進

- ・在宅支援センターの機能の一つとして、他事業所等における自閉症の困難ケースへのコンサルテーションを実施した。(15件)
- ・普通救急救命講習Ⅰを1名が受講した。

② 信頼と協力を得るための積極的なPR

- ・毎月ホームページを更新し、事業所の活動等について発信を行った。
- ・地域の縁側の毎月のプログラムを御所見地区へ全戸配布、ホームページへチラシの掲載を行った。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

① 人材の定着に向けた取組の強化

- ・腰痛予防講習1回、感染症研修2回(食中毒、感染症について)を実施した。
- ・役職会議と職員会議を毎月1回開催し、課題感の共有や、課題解決に向けた検討を行った。

② 人材の育成に向けた取組の強化

- ・自閉症eサービス、自閉症支援者サポートネットワーク、国立特別支援教育研究所(eラーニング)等の主催する外部研修を常勤・非常勤(5日間)、また利用への支援の強化として喀痰吸引研修(支援員1名、看護師1名)を受講した。
- ・アセスメントに関する研修を2回行った。

- ・嘱託医（精神科医）による「てんかんについて学ぶ」研修を1回行った。

4 数値実績

生活介護事業

2023年3月31日現在

	湘南希望の郷ケアセンター	発達支援センターリエール
利用者定員	20人	20人
利用者延数	1,899人	3,864人
利用者登録数	22人	27人
稼働率	38%	77%
稼働延日数	250日	250日
職員数	常勤5人（管理者・サービス管理責任者含む）非常勤4人	常勤6人（管理者・サービス管理責任者含む）非常勤4人
常勤換算数	5.5人	7.2人

ヘルパー事業

2023年3月31日現在

	居宅（重訪）	同行援護	移動支援
利用時間	6時間	13,763時間	40時間
利用者延数	10人	65人	6人
稼働延日数	365日		
職員数	常勤3人 ヘルパー40人		

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	事業所見学会（リモート）	
5月	自閉症eサービス研修	
6月	自閉症eサービス研修	
7月		田植え
8月	自閉症eサービス研修 事業所見学会（リモート）	
9月		避難訓練（地震）
10月	てんかん研修会 自閉症支援者サポートネット ワーク	利用者満足度調査
11月	自閉症評価セミナー研修（2日間）	稲刈り
12月	自閉症eサービス研修	

	食中毒研修 自閉症支援者サポートネット ワーク研修	
1月		
2月	感染症研修 自閉症支援者サポートネット ワーク 喀痰吸引研修	家族懇談会 避難訓練（火災）
3月		避難訓練（垂直訓練）

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	総合施設長、藤沢北地域福祉部 部長と合同開催
職員会議	毎月 1回	
役職会議	毎月 1回	
虐待防止委員会（本会議）	7月、10月、12月、3月	
虐待防止委員会 (事業所部会)	毎月	

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	92 件	5 件
2021 年度	203 件	3 件
2020 年度	238 件	8 件

2022 年度 太陽の家運営管理室・体育館事業報告

1 年度総括

太陽の家については、2004 年度より藤沢市から指定管理を受けており、2022 年度は第 5 期 5 年間の最終年であり、藤沢市との情報交換を密にして施設の維持に努めるとともに、次期の第 6 期 5 年間（2023 年度から 2028 年度）の準備を行った。

1975 年に開設した施設は設備全体の老朽化が進んでおり、利用者支援室及び諸室の雨漏り・エアコン・漏水等の修繕等を行い利用者の良好な環境整備を行ってきた。

また、コロナ禍ではあったが、地域交流の一環として、隣接する保育園との防災避難対策の共有化を図り、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。

このほか、指定管理期間に合わせて、給食のプロポーションを実施し、2023 年度から 5 年間の給食業者が決定した。

太陽の家体育館は、指定管理事業の一環として、障害者の方がスポーツを行える場として、障害者スポーツの普及と、太陽の家利用児者の健康管理の役割を担っており、新型コロナウイルス感染拡大・縮小の中でも、体育館の本来の使命を実現するために、障害者に特化して障害者スポーツ自主事業を行った。

2 実施事業

- (1) 太陽の家施設管理等の運営事業
- (2) 太陽の家体育館：体育館運営事業

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 職場改善の 3S（整理・整頓・清掃）活動を行った。
- ② 法人の倫理規定を周知し、人権を尊重した基本姿勢の保持につなげた。苦情 0 件。
- ③ 月に 1 回、虐待防止委員会を開催するとともに全職員を対象に虐待防止研修を開催し人権擁護意識を高めた。
- ④ 毎月の自主点検に加え、藤沢市消防本部と連携し、太陽の家総合防災訓練を実施し、避難誘導の手順の確認、模擬消火器を使用した消火訓練、煙体験などを実施した。
- ⑤ 太陽の家まつりは、新型コロナウイルス感染防止のため、ご家族や外部からの来客を招かず、通常支援の中での祝賀イベントとして実施した。
- ⑥ 老朽化する施設の修繕や補修を図り、エアコンの設置等、コロナ禍での必要な整備を進め、利用者にとって快適な環境づくりを行った。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事務室の分散化を図りソーシャルディスタンスを実施した。
- ⑧ 太陽の家体育館として、新型コロナウイルス感染・縮小の中でも、体育館の本来の

使命を実現するために、障害者に特化して障害者スポーツ自主事業を行った。

- ⑨ 体育館でウィズコロナを意識して、自主事業を展開した。また、新たな種目としてシャフルボード体験会を実施した。
- ⑩ 太陽の家行事実施及び参加状況については次のとおり
 - 5月 鶴沼地区社会福祉協議会総会（書面開催）
 - 6月 太陽の家まつり
 - 8月 太陽の家地区防災連絡協議会
 - 11月 太陽の家総合防災訓練
- ⑪ 藤沢市障がい者支援課・子ども家庭課との連絡調整会議を実施した。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 藤沢市指定避難所として施設の管理と調整を行った。
- ② 福祉なんでも相談窓口を継続して開設している。（本年度受付は0件）
- ③ 藤沢市鶴沼地区防災拠点本部（鶴沼市民センター）と、避難施設としての情報の共有、器具庫内の備品等について点検及び更新を行った。体育館エレベーター内に設置してある防災用備蓄ボックスの業者定期点検を年1回行い、災害時に備えた。
- ④ 毎年関係団体と連携して実施しているローリングバレーボール講習会と、フロアバレーボール講習会は感染症拡大防止のため中止とした。（体育館）
- ⑤ 近隣保育園に対し運動会会場、準備の場としての貸し出し、及び児童避難所としての情報交換を行った。
- ⑥ 選挙時には、投票所として施設管理者業務を行った。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 全職員を対象に、4月16日（土）に健康診断を実施した。

4 数値実績

2023年3月31日現在

体育館事業（会議室含む）	
利用者延数	11,675人
稼働延日数	午前141日 午後200日 夜184日
稼働率	午前47% 午後66.7% 夜61.3%
職員数	常勤0人 非常勤8人
常勤換算数	0.49人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

月	研修等	行事等
6月		太陽の家まつり
9月		新型コロナウイルスワクチン接種
12月		インフルエンザ予防接種
2月	荷物運搬時のロープ結び型講習	シャフルボード体験会

※ 例年開催をしているサウンドテーブルテニス大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行わなかった。

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
藤沢市との連絡調整会議	偶数月第4水曜日	障がい者支援課・子ども家庭課
藤沢南地域福祉部運営会議	毎月最終水曜日	総合施設長・部門統括・各事業所管理職
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部門統括・各事業所部長
衛生推進委員会	毎月第1火曜日	衛生推進委員
太陽の家避難所運営委員会	8月4日(木)	鵠沼市民センター・地区自治会役員
体育館職員全体会議	毎月第1水曜日	
体育館職員打ち合わせ	毎月第3火曜日	

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	55件	8件
2021年度	21件	4件
2020年度	13件	2件

2022年度 太陽の家しいの実学園事業報告

1 年度総括

2022年度も、新型コロナウイルスによる感染予防、衛生管理の更なる強化に努め取り組みを進めた。しかし、7・8・9・12・1月に新型コロナウイルス（以下コロナ）感染による休園やクラス閉鎖となった。1月には、ノロウイルス感染による休園もあったが、保護者にはご理解とご協力をいただき、丁寧な電話対応、マチコミメールによる健康確認アンケートを実施して対応にあたった。

2022年度は、併行通園の利用児も多く、併行先でのコロナ感染による欠席や、行事に伴う欠席等が多くなり、利用数は昨年に比べて減少となつた。計画していた事業、行事等は中止せざるを得ないものもあったが、利用児の体験が無くならないように様々な方法、工夫で取り組みを行つた。

感染予防を徹底のうえ、保護者参観及び運動会を実施し、保護者から実施できたことに多くの感想をいただいた。通常の保育参観や外部講師のリトミックについては十分な実施はできなかつた。外部講師を招いての研修は実施出来なかつたが、園内での研修の充実を図り、人材育成、基本研修、階層別研修に力を入れた。保護者教室、保育園との交流を計画したが、コロナ感染状況により実施できなかつた。

地域支援として、市主催の講座の講師となり講演をした。また、併行通園先への訪問や、学園の様子を見学する機会を作るなど関係機関との連携を持つた。保育所等訪問事業及び障害児相談支援については、件数を増やすことが出来た。

2 実施事業

- (1) 児童発達支援センター「しいの実学園」（児童福祉法）
- (2) 障害児相談支援事業・計画相談支援事業（児童福祉法・障害者総合支援法）
- (3) 保育所等訪問支援事業（児童福祉法）

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 障害特性別のクラス編成を徹底し、療育に対する視点の一致と共有を図り、一貫した体制の構築を図つた。
- ② 障害特性に合わせ、視覚的情報提供や療育環境の工夫を行つた。
- ③ 医療的ケア児等の支援を様々な要因に配慮しながら、個々の状況に合わせ、通園及び家庭訪問等、支援の向上に努めた。呼吸器を使用する利用児も週1日の登園から、週2日の登園へ増やすことができた。
- ④ 保護者支援の充実・強化として、保護者教室を計画していたが、今年度はコロナ

感染の状況により実施できなかった。また、マチコミメールを活用し、「歯磨きカード」「バンゲード法」について情報を配信した。

- ⑤ 保護者支援については、医療的ケア児の支援として家庭訪問を行い、状況の確認、通園方法等の方向性を確認した。健康状態、学園の感染状況等で週1日からスタートしていたが、保護者の思いを丁寧に聞きとりながら、利用児の体調等も考慮しつつ、週2回の登園が出来た。
- ⑥ 園庭の滑り台が老朽化し更新をした。
- ⑦ ヒヤリハットレポートの励行によるリスクの低減に努め、危機管理への意識向上を図った。事故があった場合には、全職員で考察し、再発防止について検討するとともに、職員会議で危険予知トレーニングを実施した。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

コロナの影響はあったが、保育所等訪問支援は、件数を増やすことが出来た。交流事業は実施できなかった。障害児相談支援については、訪問がコロナの影響で出来ない期間もあったが、順調に利用者の対応を図った。

① 公開講座の開催

講座の計画はしていたが、コロナの影響で開催は見合わせとなつた。市主催の講座に講師で参加するなど地域の関係機関とのつながりに取り組んだ。

② 園だよりの紙面の充実と配布先の拡充

毎月、編集委員会を開催し、紙面の充実に努めた。保育参観の縮小や行事の保護者参加の中止となったことを考慮し、新しい遊具の紹介やクラスの様子が伝わる紙面作りに努め、好評を得た。また、ホームページ更新を定期的に行つた。

③ 積極的な実習生の受け入れ

コロナ禍で、学校側からの実習辞退もあったが、感染予防の徹底を依頼し、実習生を計画的に受け入れ、実習校から受け入れについて感謝の言葉があった。実習生へ声掛けをし、新採用確保につなげられるようにした。

④ 相談支援専門員の増員等

相談支援専門員3人体制となり、充実した相談支援に取り組めている。コロナ禍で面談訪問に制限もあったが計画的に対応することが出来た。件数も100ケースを超えて対応している。

⑤ 保育所等訪問支援

コロナの影響があり受け入れ側の園からの要請で、訪問できないことがあったが、新規の希望も多く、最終は6名の支援を行つてはいる。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

① 人材育成

外部研修は中止やリモートでの研修になることも多かったが、支援の向上を図れる研修に積極的に参加した。内部研修も階層別研修や基礎研修等計画的に実施した。スーパーバイザーの招聘研修は、コロナ感染による対策のため、講師との協議の結果、中止となった。先進施設への研修、児童発達支援センターとの交流研修についても同様に、コロナ感染予防のため今年度の実施は中止となった。

② 職場定着率の向上

効率的な事務処理による定時での退勤に取り組み、ワーカーライフバランスに配慮した年次有給休暇の取得を奨励した。2022年度は、私事の都合による退職者が多く、職場定着率は下がった。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	児童発達支援事業	保育所等訪問支援事業	計画相談・障害児相談支援
利用児定員	60人	—	—
利用児登録数	74人	6人	113人
利用児延数	12,388人	47人	442人
稼働率	86%	—	—
稼働延日数	239日		
職員数	常勤20人（管理者児童発達支援管理責任者含む） 非常勤19人	常勤3人（管理者・児童発達支援管理責任者含む） 児童発達支援事業兼務	常勤2人・非常勤1人
常勤換算数	32.8人		2.7人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月		全体懇談会・クラス懇談会
6月	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修	太陽の家まつり
8月	自閉症療育のためのトレーニングセミナー 行動援護従事者養成研修	
9月		保育参観（ちゅーりっぷ、たんぽぽ）
10月		保育参観（れんげ・もも） 芋ほり

		運動会週間
11月		保育参観（すみれ・りんご）
12月	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修	お楽しみ週間
1月		保育参観（さくら・ひまわり・いちご）
3月		次年度入園説明会 卒園式

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
しいの実学園職員会議	毎月第3木曜日	
虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会	毎月第1月曜日	
しいの実学園運営会議	毎週月曜日	
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部門統括及び各事業所部長

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	181件	8件
2021年度	162件	8件
2020年度	158件	8件

2022年度 太陽の家キャロット事業報告

1 年度総括

2022年度は、しいのみ学園への3歳児入園希望が多くなったため、年少児童の受け皿として運営を行った。早期の発達支援をより多くの利用児が受けられるように、1日定員10名に対して1人の利用者を週2日の利用とし、20名の児童を受け入れた。個々に合わせた支援、丁寧な受け入れを行い、様々な活動を通して、週2日の登園ではあったが経験を積み重ねる支援を行うことができた。

2022年度も新型コロナウイルス感染予防による、衛生管理、感染予防に努め取り組みを進めた。しかし、7・8・9・12・1月にコロナ感染拡大により、休園や、併行通園先のコロナ発生等により登園数が減少した。電話対応及びマチコミメールシステムを活用しての健康状態の確認、情報の共有を行った。

1月には、ノロウイルス感染による休園、その後も風邪等で欠席が多く、年間を通して、利用数は昨年より減少した。地域支援についてもコロナの影響があり、併行通園先との情報交換や状況の把握、検討を行い、併行通園先から、地域移行や保育所等訪問に繋げることが出来た。

2 実施事業

児童発達支援事業「太陽の家キャロット」(児童福祉法)

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 心の安定を図り、個々に合わせた支援を行い、集団生活に適応することや基本動作の習得を進められた。
- ② 障害特性や認知レベルに応じた支援との確な評価を行った。
- ③ 初めて、療育を受ける利用児の保護者もあり、親子通園や個別課題等の保護者支援を丁寧に行った。
- ④ ヒヤリハットレポート提出の励行を図り、リスク情報を共有して安全安心な支援に努めた。全職員で事故防止、危機管理について、気づきや考察をきちんと行うことの意識向上に取り組んだ。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 各機関と連携した支援を行った。
- ② しいの実学園とともに地域支援に取り組んだ。
- ③ 市内事業所との連携や情報交換等に努め、早期療育の向上に取り組んだ。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① しいの実学園の研修に参加し、専門知識向上に努めた。
- ② 虐待防止委員会を通し、セルフチェック等も活用し、日々の業務の中での職員の意識向上に取り組んだ。
- ③ スーパーバイザーの招聘研修は、コロナ感染による対策のため、講師との協議の結果中止となった。
- ④ 先進施設への研修についても、コロナ感染により中止となった。
- ⑤ 交流研修再開はできなかったが、会議等で藤沢市の児童発達支援の課題を共有し、連携に取り組んだ。
- ⑥ 定時での退勤に取り組み、ワークライフバランスに配慮した年次有給休暇の取得を奨励した。

4 数値実績

2023年3月31日現在

児童発達支援（太陽の家キャロット）事業	
利用児定員	10人
利用児登録数	18人
利用児延数	1,460人
稼働率	61%
稼働延日数	239日
職員数	常勤5人（管理者・児童発達支援管理責任者含む） 非常勤0人
常勤換算数	3.7人

2022年度 太陽の家藤の実学園事業報告

1 年度総括

2022年度の事業運営は、コロナ禍において感染予防対策を講じながら、支援の質を落とさず、変化する情勢に対し柔軟かつ適切に対応してきた。年間行事として定めている「春のバス旅行」「一泊旅行」については、日帰り旅行を代替えで実施し、行き先の選定やグループに分けることで感染予防対策に努め、利用者に満足して頂いた。

また、ご家族の協力を得ながら、登園前の検温の実施や、職員による館内の消毒の徹底等、厚生労働省の指針に沿いながら新型コロナウィルス感染症対策を実施した。

1月給食調理業者による利用者複数名のノロウイルス感染が発生し1日休園したが、その後、手洗い等の感染予防対策の徹底を図ることで二次感染は見られていない。それ以降も感染予防対策を継続しながら取り組んだ。

イキイキチャレンジでは、「マスク着用支援」について利用者個々の支援計画書に基づき着用支援を実施してきた。支援の実績を積み上げることで総合的な人材育成に繋げることが出来た。

藤の実学園アンケートでは、全ての項目において高い評価とコロナ禍におけるご家族への対応に多くの感謝の言葉を頂いた。

2 実施事業

生活介護事業

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① 支援者調査シートを全職員対象に2ヶ月毎に実施。傾向を確認しながら、人権擁護意識を高めた。
- ② 各グループにおいて人権目標を掲げ、それに基づいた支援及び目標達成することが出来た。
- ③ 送迎の利用状況としては、緊急時の送迎や短期入所先への送迎等、個別の送迎を行う回数が増えた。送迎希望者の公平性や平等性を踏まえた送迎体制を見直し、送迎に特化した調整を実施した。
- ④ 利用者の障害特性を踏まえた、これまでの支援や取り組みについて講習及び意見交換を行った。
- ⑤ 利用者懇談会2回、家族懇談会3回実施し、それぞれ意見をくみ取りながらサービスの向上を図った。
- ⑥ ヒヤリハットレポートの提出は年間606件あり、それらを数値化し、職員が情

報を共有することで、安心、安全なサービス提供につなげた。

- ⑦ 強度行動障害を伴う利用者の方々に対しては、精神科医、看護師等と連携しながら支援に当った。担当職員は強度行動障害支援者養成研修を受講した職員をあて、専門的な支援を展開することで利用者の方も落ち着いて過ごすことができた。
- ⑧ 多くの利用者に余暇支援及び学習の機会を取り入れることで、支援の充実に努めた。
- ⑨ コロナ禍において感染予防対策を講じながら、支援の質を落とさず、変化する情勢に対し柔軟かつ適切に対応した。

(2) 社会に対する基本姿勢

- ① コロナ禍において感染防止の観点から、外部講師、ボランティアの方などの来園を控えていただいた。2月下旬より一部活動、外部講師を招き活動を再開した。
- ② 福祉人材の観点から感染予防に努めながら年間 17 名の実習生を受け入れた。
- ③ 感染予防の観点から受け入れを取りやめたが 2 月下旬より一部活動及びボランティアの受け入れを再開した。年間累計 52 名の受け入れを行った。
- ④ 法人ホームページでは、学園の活動を広く知っていただくために、毎月 3 回以上の更新を実施し、地域の理解が得られるように務めた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 常勤、非常勤職員共に半年に 1 回以上、管理職による個別面談を実施した。普段発信しにくい意見や悩みを早期に吸い上げる機会を設ける事で、より安定した職場環境を目指した。
- ② 新任職員に対しチームリーダー職を育成担当として配置し、定期的な面談を含め人材の定着及び資質向上に努めた。
- ③ 臨床心理士による研修会を年間 4 回（目標値 4 回）企画・実施した。新任職員を対象とした EAP（従業員支援プログラム）の実施。全職員を対象としたアンガーマネジメント研修、自己分析研修を実施し、個人の資質、組織力の向上を図った。
- ④ 業務や企画、会議等での事務時間の改善を図ることで定時での退勤が出来た。。
- ⑤ イキイキチャレンジ活動では「利用者のマスク着用支援」を実施した。成果として、実施前のマスク着用人数 2 名から 41 名に増やすことが出来た。コロナ禍において社会体験及び外出時のモラル向上に努め、実績を積み上げながら総合的な人材育成に繋げた。

4 数値実績

2023年3月31日現在

生活介護事業	
利用者定員	60人
利用者登録数	60人
利用者延数	11,873人（1日平均利用者数46.7人）
稼働率	76.9%
稼働延日数	257日
職員数	常勤24人（管理者・サービス管理責任者含む）非常勤8人
常勤換算数	29.2人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	新任職員研修	家族懇談会① ハイキング週間
5月	虐待防止研修 接遇マナー研修	春のバス旅行（2グループに分かれて実施）
6月	身体拘束適正化研修	太陽の家まつり 各班小旅行
7月		園庭プール
8月	臨床心理士研修会	園庭プール
9月		利用者懇談会①
10月	臨床心理士研修会	運動会・家族懇談会② 秋のバス旅行
11月	臨床心理士研修会	
12月		お楽しみ会
1月		成人の集い
2月		
3月		駅伝大会・家族懇談会③ 利用者懇談会②

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
太陽の家運営会議	毎月第4水曜日	
学園運営会議	毎月第4月曜日	
虐待防止委員会	毎月第4月曜日	

職員会議	毎月第4木曜日	
グループ会議	毎月各1回	生活・活動 グループ
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部門統括及び各事業所部長
個別支援計画検討会議	8月	7月面談、9月契約

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	606 件	4 件
2021 年度	445 件	3 件
2020 年度	491 件	8 件

2022年度 放課後等デイサービス太陽の家事業報告

1 年度総括

2022年度は、感染症対策を講じながら事業運営を行った。しかしながら、新型コロナウィルスやノロウィルス等の影響を受け、閉所せざる得ない日もあった。

藤沢市太陽の家のブランドを活かし、各部署と連携して重層的な利用者支援に心掛けた。また、他施設が行っていない体育館や園庭活動などを通して利用者満足度向上に心掛けたほか、ごみ拾い活動を通じて地域貢献に努めた。

2 実施事業

放課後等デイサービス事業（単位1ほっとスペース・単位2どんぐり）

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① ほっとスペース1名・どんぐり2名の強度行動障害支援者研修（基礎編）の修了者を配置し、強度行動障害支援体制加算の取得を行った。どんぐり3名の利用者に対して当該加算に対する支援を行った。
- ② 感染症に対する研修を実施した。環境の設定を行い、ソーシャルディスタンスを励行した。
- ③ 毎月の虐待防止委員会での確認や研鑽の機会を行った。
- ④ 年間祝日の14日間を開所する事で、家族に対するレスパイトケアを行った。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 利用者・職員間の連絡ノートや帰りの送迎時の保護者との情報交換を大切にした。また、放課後等デイサービス事業所連絡会に積極的に参加し、顔の見える関係を構築した。
- ② 利用施設集約化の流れは作れた。しかしながら、すでに利用している他事業所との現状を把握しながら、可能な範囲で実現を目指した。
- ③ 法人ホームページに活動の様子を月1回以上更新した。内容の工夫し、今年度より動画にも挑戦した。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 看護師や社会福祉士実習生を10名受け入れた。
- ② 年間7回支援者調査シートを実施した。内容を管理職で分析し必要に応じて面談等を行いメンタルヘルスに努めた。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	ほっとスペース	どんぐり
利用児定員	10人	10人
利用児登録数	31人	35人
利用児延数	2,378人	2,208人
稼働率	93%（目標値100%）	87%（目標値100%）
稼働延日数	256日	253日
職員数	常勤7人（管理者・児童発達支援管理責任者含む）非常勤2人	
常勤換算数	9人	

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	内部研修（送迎時KYT研修）	お花見散歩
5月	虐待防止研修・接遇マナー研修	鯉のぼりイベント
6月		太陽の家まつり
7月	意思決定支援研修	海へ貝殻拾い・七夕・すいか割り
8月		水遊び・夏休み制作・宝探しゲーム
9月	内部研修（文章作成研修）	どんぐり拾い
10月	内部研修（報告・連絡・相談研修）	ハロウィンイベント
11月	内部研修（障害特性研修）	
12月	ハラスマント研修	クリスマス制作
1月	内部研修（児童の活動研修）	お正月イベント
2月	内部研修（電気取り扱い研修）	節分イベント
3月	内部研修（請求業務研修）	卒業制作・お別れ会イベント

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
職員会議	毎月第3木曜日	全支援員
個別支援計画検討会議（前期）	3月	利用児童全員対象
個別支援計画検討会議（後期）	9月	利用児童全員対象
モニタリング会議		
個別支援計画検討会議 (年間まとめ)	3月	利用児童全員象
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部門統括及び各事業所部長

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	347 件	5 件
2021 年度	358 件	5 件
2020 年度	341 件	2 件

2022年度 障がい福祉センターひかり一時預かり事業報告

1 年度総括

藤沢市内の障害児者が安心して生活するための地域の資源として、医療的ケアへの対応やコロナ禍においても開所し、事業を実施した。

保護者のレスパイトや緊急一時的な利用を進める過程で、他事業所では受け入れが難しい児童の受け入れを含めた新規登録者 13名を受け入れたほか、延年間 86名の医療的ケア児を受け入れた。年度末に利用者アンケートを行い、利用者満足度「良い 100%」と高い評価を受けた。

2 実施事業

藤沢市障がい児者一時預かり事業

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① セーフティーネットの役割を担いながら、安心して利用できる社会資源として、コロナ禍においても開所した。
- ② 感染症に対しての研修をひかり運営会議で行い、理解を深め予防に努めた。
- ③ 隔月で支援者調査シートを実施し自己点検を行った。また、虐待防止委員会や研修を通して、研鑽に努めた。
- ④ 年度末に利用者満足度に関するアンケートを実施した。頂いたご意見を検証し改善に努めた。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 保護者へのレスパイトや緊急一時的な利用ができるよう、祝祭日の開所を継続した。
- ② 関係機関や地域との交流を含め、関係性の向上に努めた。
- ③ 利用者や地域社会へホームページを通じて発信するほか、パンフレットを官公庁の配架ラックを利用させてもらい周知に努めた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① コロナ禍の影響で実習生の受け入れはなかった。
- ② 隔月で支援者調査シートを実施し自己点検を図った。人権意識の向上にも寄与した。
- ③ 他事業所で起きた事故・ヒヤリハット事例を用い、危険予知に関する意識向上を

図った。

- ④ 気づきを増やすためヒヤリハットレポート月平均3.3枚を達成した。
- ⑤ 職場改善の3S（整理・整頓・清掃）活動を継続することで、安心して利用できる職場環境を維持することができた。

4 数値実績

2023年3月31日現在

一時預かり事業	
利用児者定員	5人
利用児者登録数	260人
利用児者延数	877人
稼働率	56%
稼働延日数	310日
職員数	常勤2人 非常勤1人
常勤換算数	2.4人

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
5月	虐待防止研修・接遇マナー研修	端午の節句
7月	意思決定支援研修	夏休み
8月		暑中見舞い（創作）、避難訓練（火災想定）
9月	アンガーマネジメント研修	七夕
10月		ハロウィン
12月	人権研修	クリスマス
2月		節分、避難訓練（地震想定）

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
ひかり運営会議	毎月第4金曜日	虐待防止委員会兼ねる
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部門統括及び各事業所部長

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	108件	0件
2021年度	126件	0件
2020年度	114件	0件

2022年度 いそご地域活動ホームいぶき事業報告

1 年度総括

2022年度は、「ウイズ・コロナ時代」に対応したサービス提供を心がけて利用者サービスの向上を図っていく事を目指したが、新型コロナ第7, 8波は磯子地域福祉部の事業運営に大きな影響をもたらした。そのような状況の中で部内の各事業はそれぞれ創意工夫し連携を図ることで障害児・者とその家族が地域で安心して生活出来るよう支援の提供に最大限努めた。

2 実施事業

- (1) 横浜市社会福祉法人型障害者地域活動ホーム
 - ・地域活動ホーム運営費補助事業（生活支援事業・地域交流事業・区連携事業）
 - ・障害福祉サービス
(特定・一般相談支援、生活介護、地域活動支援センター事業デイサービス型)
- (2) 磯子区基幹相談支援センター
- (3) 障害者自立生活アシスタント
- (4) 磯子区障害者後見的支援室「コネクト・ハート」
- (5) グループホーム いぶきの家（共同生活援助）

3 事業報告

- (1) 支援に対する基本姿勢

① 障害者地域活動ホーム

相談部門である基幹相談支援センターと後見的支援室コネクトハートが「いぶき支援室」としてスタートした。両事業がデスクを並べたことにより日常的な連携力が高められた。いぶき全体で虐待防止研修を年4回実施した。法人全体の取り組みであるイキイキチャレンジ発表大会では個別支援計画書作成のプロセスをテーマに発表した。こうした活動を通じてお互いのコミュニケーションを重ね共通課題への理解を深め、支援力の向上を図ることが出来た。

② 日中活動（生活介護、地域活動支援センターデイサービス型）

利用者と家族にとって明確でわかりやすいものとなるように個別支援計画書の様式を見直し、運用を開始した。

③ 生活支援（一時ケア、ショートステイ）

通所先のない方に対して、基幹・計画相談と連携しカンファレンスや面談を行い、一時ケアで緊急受け入れを行った。ご家族の困りごとを丁寧に伺い、できる限りの対応を行った。2022年度の登録者数一時ケア1,256名、ショートステイ1,106名。

④ 余暇活動

区社協主催の「なつとも」会議において 2022 年度実施に向け検討を図ったが、コロナ感染拡大のため中止となった。11 月に次年度開催に向けての会議に出席。

⑤ おもちや文庫

感染予防に努め、予約制での貸し出しを実施した。ホームページや掲示板による案内を進めた結果、コロナ禍で減少していた利用者を徐々に増やすことが出来た。

⑥ 基幹相談支援センター

ア 緊急事態発生時の対応と予防策等につながる事例検討や意見交換会を事業所内外で実施し緊急ケースの積み上げ、共通のキーワードを分析した。また、定例カンファレンスをより効果的に運営できるよう、区福祉保健センター、区生活支援センターと基幹相談の 3 機関で重点項目の整理、運営方法の再検討を行った。
イ 指定特定相談支援事業所への支援を強化する事業所訪問を 12 月と 2 月に各 1 回行い、様々なケースについて相談を受けた。併せて新規相談の同行をした。その他研修や業所の情報を随時発信した。

⑦ 計画相談

サービス等利用計画書の作成事務の検証を進め電子入力の方法を見直した。順次実際のケースに導入し業務の効率化を図った。一方で相談員 1 人あたり約 50 件のケースを抱え、濃密な関りが必要な場合も少なくなく、マンパワー的に新規ケースを引き受けることが難しかった。

⑧ 後見的支援事業

今年度実績、登録者 10 名、あんしんキーパー 5 名の新規登録となった。11 月に「集う会」を開催しあんしんキーパーや登録者等 28 名の参加があった。活発な意見交換がなされ好評の声をいただいた。いぶき支援室の窓をギャラリーとして活用し、登録者の絵画作品を展示した。

⑨ 自立生活アシスタント

今年度目標の新規登録者 6 名を達成。全登録者数 19 名となり、うち 3 名がアウトリーチ対象者となった。市全体の取組みである「支援計画書検討プロジェクト」では、いぶきの支援計画書をベースとしたひな型作成が検討された。また、区生活支援課のアウトリーチ支援事業にも協力し、実践的な手法や効果の検証に貢献することができた。

⑩ グループホームいぶきの家

ア 利用者の高齢化、重度化に伴い計画相談や通所先と連携しサービスの変更を検討するなど通所を安定的にする取組みを行った。

イ 自立支援協議会のグループホーム連絡会において、各事業所の地域防災への取り組みについて情報共有し、就労連絡会とのコラボ企画でサービス内容の周知を図った。自治会の一員として地域の民生委員と顔合わせを行った。又、定期的に防災訓練（地震・火災）を実施し消防署との連携を図った。

ウ 8 月に 1 名、9 月に 1 名の利用者が新型コロナ陽性となったが、感染防止対策の徹底、ゾーニングにより感染を広げることなく支援を継続することが出来た。

⑪ 事故低減活動

潜在的リスクを顕在化し職員が認識できるよう朝礼や終礼等で「ヒヤリハット」「事故報告」の共有を進め、重大事故を未然に防ぐことができた。

⑫ 防災・災害関係

ア 横浜市福祉避難所応急備蓄整備事業の一環として、トランシーバー、ソーラーパネル、蓄電池、段ボールベット、エアマット等を整備した。また、9月に火災想定、3月に車いす利用者の階下避難の訓練を実施した。

イ 新型コロナ感染防止対策として日々の消毒作業や朝夕礼等で拡大防止の意識向上に努めた。

⑬ 区連携事業

区内他事業所における新型コロナ感染拡大も相次ぎ、2022年度の実施は見合わせた。

(2) 地域社会に対する基本姿勢

① 日中活動

ア 日中活動利用者の特性や支援態勢など現状を踏まえたグループ構成の見直しや将来の卒業生の状況なども視野に入れながら、新規利用者受入れのため計5名の実習を行った。

上菅田養護学校	6/21～23 (ドリーム・ホープ)
金沢養護学校	11/8～10 (ドリーム)
中村特別支援学校	9/12～13 (レインボー)
ひの特別支援学校	10/4～6 (ドリーム・ホープ)・12/19～20 (スカイウォーク)

イ 10月25日「特別支援学校と地域活動支援センター・障害者地域活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会」に参加し市内の福祉事業所での現場実習における新たな取り決めや障害福祉事業所等の情報共有を行った。

② 基幹相談支援センター

地域共生社会に向け、地域の障害理解啓発、インフォーマルな資源の開拓を進めるために社会福祉協議会、地域ケアプラザ、子育て支援拠点などが主催する会議（多文化共生を考える集まり、多職種災害会議、地域ケア会議、地域交流コーディネーター連絡会、子育て支援連絡会）に参加し、障害福祉以外の分野とのつながりを深めた。その他、磯子リビングラボや農園活動にも定期的に参加した。

③ 後見的支援事業

広報誌「こねくとはあーと」の発行や定期的な連絡、集う会などの活動を通じて、あんしんキーぱーと登録者とのつながりを深められるように努めた。

今期も区の地域福祉保健計画「スイッチON磯子」の策定会議に出席し、後見的支援室コネクト・ハートの役割について周知に努めた。

④ 運営委員会

第1回を7月7日、第3回を3月16日に対面開催し、第2回はコロナ感染拡大

のため書面開催とした。地域における様々な課題について意見交換を進め地域活動ホームとして「できること」を検討する場となるよう、地域ケアプラザ所長や磯子区医師会からの委員参加を依頼した。

⑤ 地域交流事業

ア 「すぎたからつな5ー」「いぶきまつり」開催に向け、関係機関と打合せを実施したが、新型コロナ感染拡大を受け中止とした。磯子スポーツセンターが開催した「スポーツレクリエーション 2022」に景品提供とキーワードラリーに協力した。

イ 12月10日に後援会主催の「いぶきチリティーコンサート・winterコンサート 2022」を実施。第1部は山形雄子さん、第2部は CHILDHOOD さん。感染防止対策のため客席半数（300席）でチケット販売を行い目標数を達成。購入者のほとんどが来場された。

ウ いぶき1階の地域交流コーナーは新型コロナ感染状況を見極めながら開放し、年間96名の利用があった。

⑥ ボランティア活動の拡充

新型コロナ感染症の影響により実績を作ることができなかった。

⑦ 地域への啓発活動

「いぶきだより」を年4回発行した。今年度は磯子区基幹相談支援センターの取り組み内容を連載。改めて誰もが相談できる場所として紹介した。2月21日に小田中学校3年生2名が「福祉施設の理解」を目的に見学に来所しサービス内容や、利用者の状態像、地域から求められるいぶきの姿勢等のインタビューを受けた。生徒からは「障害者の自立の定義」について勉強後に考えが変化したこと、地域理解の必要性を認識したと感想があった。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

① 福祉人材育成研修

ア サービス管理責任者基礎・補足研修に2名、横浜市強度行動障害基礎研修を1名が受講した。

イ 横浜市発達障害者地域支援マネジャーによる権利擁護 web 研修「権利擁護研修・グループワーク」に日中活動2名、グループホーム1名、自立生活アシスタント2名の職員が参加した。区内の他事業所職員と強度行動障害の方への支援についての困り感を「意思決定支援」「適切な支援について」を基に議論することができた。その他、内部研修として「自閉症研修」(7月)、「個別支援計画作成グループワーク」(2月)を実施した。

② キャリア形成

ア 外部研修として課長、課長補佐、チームリーダーが社会福祉協議会主催の「支援力向上研修「モチベーション研修」「ファシリテーター研修」、横浜市社会福祉協議会主催の「リーダー研修」を受講した。

イ　日中活動職員の支援力向上に向け「個別支援計画書作成」研修を実施。職員等級別に、計画作成の目的、面談方法、ニーズの把握、アセスメント、モニタリング等について研修を行った結果、苦手意識の克服や、利用者主体の計画書の作成に向けて意識変化を促すことができた。

③ 人材確保・育成

ア　4月に新卒採用で支援員2名、6月に基幹相談支援センター相談員1名、7月に計画相談員1名、9月に支援員1名を採用。安定的な事業運営につながった。

イ　福祉人材センター主催の「福祉のしごとフェア」（10月15日）に参加。後日2名が見学につながった。

4 数値実績

2023年3月31日現在

	生活介護	地活デイ	一時ケア	ショートステイ	グループホーム	計画相談	基幹相談 (件数)	後見的支援 (登録者数)	自立生活アシス タント
利用定員	40人	10人	4人	5人					
利用延数	8783人	462人	896人	1767人		4485人			
稼働延日数	243日	243日	365日	365日	365日	365日	365日	243日	
稼働率	90%	19%	82%	97%					
登録者数	88人	3人	1256人	5人	103人		107人	19人	
職員数	常勤40人（管理者・サービス管理責任者含む）非常勤25人				2人	6人	5人	2人	
常勤換算数	22.8人	1.2人		4.2人	1.5人	6人	3.5人	2人	

5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	新人職員研修	
5月		いぶき後援会総会・映画会 (2021年度延期)
6・7・10・11月	虐待防止研修	
11・2月	個別支援計画作成研修	
12月		いぶき後援会チャリティーコンサート

6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
職員会議	毎月第3土曜日	
役職会議	毎月第2・4木曜日	部門統括、部長、課長、課長補 ※第2のみ総合施設長出席
磯子地域福祉部衛生委員会	毎月第2木曜日	
磯子地域福祉部虐待防止委員会	毎月第2火曜日	

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022年度	260件	23件
2021年度	338件	9件
2020年度	309件	16件

2022年度 総合相談支援センター・ 湘南台地域包括支援センター事業報告

1 年度総括

総合相談支援センターでは、障がい部門、高齢部門とともに、藤沢北部エリアにおける各地域包括支援センターとの連携を深めた。また、湘南台地区の協議体をはじめ、他の地区的会議体や公的行事への参加を通じ、地域課題の解決に向けて行政や地域の関係機関と協働するとともに、利用者支援についても役割分担を明確にしながら進めることができた。

障がい部門、高齢部門とともに地域における認知度が高まったことに伴い、相談件数が増加し、複雑な課題を抱える事案も増加した。そのような事案については、市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」）、行政、民生委員などと連携することで、効果的な支援を行うことができた。

感染症の感染拡大や災害時においても事業継続できるよう、BCP（事業継続計画）の作成に着手した。また、コロナ禍においてwebを利用した会議や打合わせ等を行うことで、総合相談支援センター内での情報共有や課題検討を行う機会を確保した。

2 実施事業

- (1) 北部障がい者地域相談支援センター・藤沢障がい者生活支援センター（以下「かわうそ」）
障がい者相談支援事業・計画相談支援事業・障害児相談支援事業
指定一般相談支援事業・藤沢市心のバリアフリー推進事業
- (2) 藤沢市高次脳機能障がい者相談支援事業所チャレンジⅡ（以下「チャレンジⅡ」）
障がい者相談支援事業
- (3) 湘南台地域包括支援センター（以下「湘南台包括」）
藤沢市包括的支援事業・介護予防ケアマネジメント事業・介護予防支援事業・介護予防教室

3 事業報告

(1) 支援に対する基本姿勢

- ① スケジュール管理を徹底し、障がい部門、高齢部門の両事業所が連携しながら常に事務所に職員がいる状況を確保した。また、今年度は相談件数が増え、事業所単独では電話を受けきれない時もあったが、共通の連絡用紙を活用し、必要な情報が漏れなく伝わるようにした。（かわうそ・湘南台包括）
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大下においても、Zoomを活用し、日々の情報共有を行ったほか、部署内での研修会を定期的に行った。（共通）

- ③ 計画相談利用者 1 名が介護保険に移行になったことで利用者は 99 名となった。新型コロナウイルス感染状況を踏まえつつ、利用者の通所事業所等に可能な限り訪問を実施した。(かわうそ)
- ④ 専門性の向上を図るべく、新たに職員 1 名が主任相談支援専門員の資格を取得了。また、湘南東部圏域ネットワーク主催の主任相談支援専門員連絡会に 2 回参加した。(かわうそ)
- ⑤ 高齢者の消費者被害や虐待を防ぐため、月 1 回、地区的民生委員児童委員協議会定例会や公園体操、各サロン等への参加を通じ、地域の高齢者に向けて情報提供と注意喚起を行った。(湘南台包括)
- ⑥ 要介護・要支援認定者数の増加により、地域の居宅介護支援事業所も多忙を極め、要介護状態の新規利用者の受入れが困難な状況にあり、担当圏域における要支援状態の利用者については、ほぼ湘南台包括が直接プラン作成を行う状況となっている。この状況について地域包括支援センター定例会等で市の高齢者支援課及び介護保険課とも共有した。(湘南台包括)

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 北部障がい者地域相談支援センターの相談件数は 2,228 件で、相談者実人数は 243 名（新規 140 名、継続 103 名）。チャレンジⅡの相談件数は 1,537 件で、相談実人数は 105 名（新規 57 名、継続 48 名）であった。担当する御所見、遠藤、長後、湘南台地区においては、各地域包括支援センター、CSW、市の地区福祉窓口等との情報共有会議、勉強会や健康イベント参加などを定期的に行つた。(かわうそ)
- ② 前期は、福祉活動団体「障がいのアナ」代表の小川優氏による「心のバリアに気づき、柔らかく『伝えること』の大切さを考える」をテーマに講習会をオンライン開催し、22 名の参加があった。後期は、藤沢市聴覚障害者協会の飯塚晃子氏及び神奈川県聴覚障害者協会の小菅秀氏を講師に招き、「聴覚障がいを知ろう！～当事者の私が皆さんに知ってほしいこと～」をテーマに、3 月 1 日から同月 26 日まで YouTube 配信による講習会を実施した。(かわうそ)
- ③ 総合相談支援センターとして、地区的協議体、自治会の会議、北部エリアの各地域包括支援センターの会議等に定期的に参加し、ネットワークの幅を広げ、顔の見える関係を築いた。(共通)
- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染状況や社会情勢、行政からの指示を踏まえて、主に Zoom を活用し、会議、ケアカンファレンス、地域ケア会議等を開催した。(湘南台包括)
- ⑤ 関係機関に対して高次脳機能障がい者支援に関する事例検討会を 2 回実施した。いずれもオンラインにより開催し、アンケートでは「オンライン研修でも問題はなかった」との意見があった一方、「会場で実際に顔を合わせて話がしたい」との

意見もあった。(チャレンジⅡ)

- ⑥ 四季だよりを2回発行し、長後、湘南台、御所見、遠藤、六会、善行地区の各家庭に回覧を実施した。第80号は8月に発行。発達障がいについての特集記事、訪問理容の紹介、健康レシピの記事を掲載した。2月は聴覚障がいについて特集し、「障がいのアナ」の活動紹介を掲載した。(かわうそ)
- ⑦ 地域の縁側、地域包括支援センター主催のケアマネサロン、就労移行支援事業所等を対象に出張講座を計6回実施した。地域の縁側での講座は、高次脳機能障がいのある方の居場所として、「明治地区地域ささえあいセンターかるがも」を紹介したことをきっかけに開催に至ったもので、地域の縁側の活動を通じて、高次脳機能障がい当事者とサークル参加者である市民との交流が生まれた。(チャレンジⅡ)
- ⑧ イトーヨーカドー湘南台店の従業員及び湘南台中学校2年生に対して認知症サポーター養成講座を行ったほか、市及び地区の協議体と協働で「認知症ALLふじさわ合同ミーティング」を開催した。この過程の中で地域の商業施設や公共施設、地域住民とのネットワークを作ることができた。(湘南台包括)
- ⑨ 地区の協議体が実施主体となる公園体操大会に参画した。同大会を通じて各公園体操の世話を人間の連携を深め、地域のインフォーマルなネットワークの強化を図ることができた。(湘南台包括)

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 湘南看護専門学校の3年生6名、1年生8名の実習生の受入れを行った。3年生に実践的な指導を、1年生には地域に住む方々の生活の場や多様性を理解してもらえるよう指導を行った。(湘南台包括)
- ② 総合相談支援センター内では、相談支援のスキルアップと虐待防止を目的とした事例検討を定期的に実施した。外部の研修を受けた職員は、研修報告書を作成し、職場内での共有を図った。(共通)

4 数値実績

2023年3月31日現在

藤沢障がい者生活支援センター	委託相談 (かわうそ)	委託相談 (チャレンジⅡ)	計画相談
契約者数			100人
稼働延日数	255日	255日	255日
職員数	常勤2人(管理者含む)	常勤2名(うち1人は兼務)	常勤2名(うち1人は兼務)
常勤換算数	2人	1.5人	1.5人
湘南台地域包括支援センター	藤沢市包括的支援	介護予防支援事業 ケアマネジメント事業	介護予防支援事業

	事業	総数	包括プラン	総数	包括プラン	(元気サロン)
年間件数		1,503 件	549 件	1,801 件	945 件	24 回
稼働延日数	255 日					
職員数	常勤 3 人 (管理者含む) 非常勤 3 人					
常勤換算数	5.35 人					

5 年間行事 (法人全体研修・行事等を除く)

	研修等	行事等
4月		
5月		
6月		
7月	チャレンジⅡ事例検討会	ケアマネサロン
8月		四季だより発行
9月	藤沢市心のバリアフリー講習会	
10月		
11月	視覚障害者リハビリ体験会	公園体操大会「湘南台1日健康デー」
12月		
1月	チャレンジⅡ事例検討会	
2月		四季だより発行
3月	藤沢市心のバリアフリー講習会	

6 主な会議等 (法人全体会議を除く)

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	総合施設長、藤沢北地域福祉部部長と合同開催
包括職員会議	毎月 1 回	虐待防止委員会も兼ねる
支援センターハッピーデイ会議	毎月 1 回	虐待防止委員会も兼ねる
総合相談支援センターハッピーデイ会議	毎月 1 回	課長補佐以上が出席

7 ヒヤリハット・事故報告

年度	ヒヤリハットレポート件数	事故件数
2022 年度	88 件	1 件
2021 年度	93 件	2 件
2020 年度	108 件	2 件

2022年度 収益事業部 事業報告

1 年度統括

2022年度のハートフルプロダクツの事業は、就労福祉部との連携により「ブドウ育成」及び「ワイン造り」の確立に向けて、かわうそ農園第1圃場での苗植え・剪定・誘引作業の実施とかわうそ農園第2圃場での苗植えの具体化を図った。また、ワインプロジェクトにおける企画・立案とブドウ・ボランティアグループとの連携を中心に活動を展開した。

また、自主的な収益を求めて法人内の「空きスペースの有効活用」を企画し、それぞれ賃貸借する事で一定の収入を得る体制を構築する事ができ現在進めている「ワイン事業」への資金調達の一助となった。

一方、「光友会事業サポートサービスセンター」については、65歳以上の高齢者の人材活用により各事業所内の作業種による人手不足解消を踏まえた人材配置を進めた。

2 実施事業

(1) ハートフルプロダクツ

① ワイン用ブドウの栽培及びワイン造りへ向けた準備

藤沢市農業委員会・農業水産課との連携推進（農業放棄地の賃貸借契約）

農水省関東農政局や神奈川県福祉こども未来局との連携（醸造所の紹介）

農福連携推進コーディネーター養成講座への講師派遣・参画

ワイン用ブドウ育成のためのブドウ・ボランティアによる職員への指導

② 独自事業

地域の大学（慶應大学 sfc）との連携による就労事業の販売促進

③ 法人内空きスペースの活用・管理による収入源の一定確保

藤沢サンライズたかくら2階、理事長宅1階会議室（ご寄附）

(2) 光友会サポートサービスセンター(KSS)

① 高齢者(65歳以上)の人材活用と人材の確保

3 事業計画

(1) 支援に対する基本姿勢

① 就労部長会議又はブドウ・プロジェクト会議で情報共有を行い、かわうそ農園第1圃場の苗植え・仕立て作業・誘引作業を就労福祉部職員及びボランティアの方々と実施した。ブドウ育成における生産過程を就労支援の「支援プログラム」に位置付けサービスの拡充と利用者工賃の増につなげていく準備段階の作業を具体化した。

- ② 法人外ブドウ圃場における下草刈り作業を民間の企業（㈱ショーナン）からの委託事業として、7月よりライフ湘南清掃部門が対応し工賃向上に寄与した。
- ③ 収益事業部の企画立案から就労支援サービス「働く場」の提供につなげた。（地元スーパー・マーケット：やまか・マックスバリュ等）

(2) 地域社会に対する基本姿勢

- ① 農業放棄地等の活用に向けて農業委員会への申請、承認が得られた。地元農業委員とも連携し、迅速に手続きが完了できた。結果、地元農家から賃貸借したかわうそ農園第2圃場にブドウ苗200株を2月に植える事ができた。
- ② 地元労組である日本精工桐原支部・オイレス労組・ミネベアユニオン藤沢製作所支部への営業活動を実施した。また、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに対して連携を深める中で営業活動を行い、新規顧客の獲得につなげる事ができた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 新型コロナ感染症防止の立場から、寒川まち食堂・茶房留の昼夜2部制営業は次年度以降に展開することとした。収益確保に向け営業を昼夜2部制にすることによるコストの増減、人員配置など検討していく事とした。特に、寒川事業所の賃貸料負担軽減には、こうした取り組みの有効性の検証も実施していく。
一方、こうした取り組みを具体的に進めて行くためには、就労福祉部との共有も必要であり、就労部長会議の場で昼夜2部制営業について、意見交換を実施し課題感の共有を図った。

4 数値実績

	ハートフル・ログクリップ(ブドウ)	ハートフル・ログクリップ(独自事業)	KSS
年間売上実績（単位千円）	24年度販売予定	賃貸借収入約60万円	人件費相当
職員配置人数	0人（就労福祉部との兼務2人）		
常勤換算数	0人（就労福祉部との兼務1.5人）		

5 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
企画会議	月1回	毎月第2火曜日
就労福祉部運営会議	月1回	毎月第4火曜日
営業促進会議	月1回	随時
ブドウ・プロジェクト	月1回	随時
季刊誌発行（ノウフク通信）	年4回（春、夏、秋、新年）	地元農家等への執筆依頼・配布